

大型道路建設を促進しようという「道路中期計画」を見直せば、十分、地方の道路整備を進めることは可能

……樋口議員が道路特定財源で反対討論

「ガソリン税などの暫定税率はムダな道路づくりを支える仕組みになっており、やめるべきだ」との世論が高まっています。また、米軍将校住宅を、国土交通省が道路特定財源から約28億円をかけて建設し、提供していた事実も判明しました。

こうしたなか、5日の臨時市議会で、「地方の道路整備と道路特定財源に関する意見書」が日本共産党議員団と市民クラブの3議員の反対を押し切り、賛成多数で採択されました。この意見書は、現行の税率水準及び道路整備費の財源確保等の特例を維持する法案を、今年度内に成立させることなどを求めたものです。

採決に先立って、樋口良子議員が、反対討論を行いました。同議員は、朝日新聞が5日に明らかにした世論調査などで、上乗せされた暫定税率を「やめた方がよい」が6割を占め、現状のまま道路をつくり続けることに批判的な見方が広がっていることを紹介したうえで、「10年間に59兆円も道路整備に使う『総額先にあき』の道路中期計画は撤回すべきだ。暫定税率については、道路特定財源をさらに上乗せして、無駄な道路をつくることを加速する役割を果たしてきた」として廃止を主張しました。

同議員は、「この問題の本質はどこにあるかといえば、ガソリン税や自動車重量税、軽油引取税など10年間で59兆円という巨額の税収を、もっぱら道路建設につき込む

道路特定財源のしくみを、10年以上の将来にまで温存しようとすることにあ

る」「意見書は、本年度末に期限が切れる特例措置が維持されない場合には、地域に重大な問題が発生するとしている。しかし特例措置が廃止されたとしても本来の税率に戻るだけであって、本来税率だけでも約3兆円の税収があり、道路特定財源そのものがなくなるわけではない。政策課題の筆頭に『国際競争力の確保』を掲げ、22・7兆円約4割を

つぎ込んで『基幹ネットワークの整備』として高速道路や物流関連の大型道路建設を促進しようという『道路の中期計画』を見直せば、十分、地方の道路整備を進めることが可能だ。私たちは、道路特定財源はやめて一般財源化し、道路にも、福祉、教育にも使えるようにすることを求める立場から、本意見書の採択に反対する」とのべました。

地方自治法に基づく地域自治区の段階的導入

…臨時市議会が承認

全国から注目されている上越市の地域自治区と地域協議会ですが、これまで合併特例法に基づいて設置されていた地域自治区は、5日の臨時市議会で、地方自治法に基づく制度として設置されることになりました。

併前の上越市の区域についても、「速やかに検討を加え、必要な改正を行う」としています。速やかに設置できるかどうかは関係市民に地域自治区の必要性がわかってもらえるかどうかにかかっています。地域協議会委員の選任に関する条例改正も行われました。

日米共同訓練反対！ 高田の街に500人の叫び響く

アメリカが海外で引き起こす戦争に日本の自衛隊を参加させようという動きが強まっているなか、この上越の地で日米共同訓練が行われています。日米共同訓練は、これで8回目です。

2日、日本共産党や社民党、新社会党、労働団体、平和組織などが共同して、日米共同訓練反対集会を開き、自衛隊高田駐屯地から本町、高田駅前へとデモ行進しました。党議員団からは、足の骨を折って治療中の樋口議員をのぞく全員が参加しました。

今回の訓練がらみで、訓練用資材を運搬していた軍用トラックがスリップして女性にケガを負わせる交通事故を起こしています。早くやめてほしいですね。



日本共産党上越市議員団ニュース

No. 124	2008年2月10日
連絡先 杉本敏宏	524-3787 (東本町5)
樋口良子	544-6802 (中門前3)
橋爪法一	548-3628 (吉川区代石)
事務局長 上野公悦	530-2203 (頸城区中柳町)